



足立

区議会だより

発行/足立区議会
https://www.gikai-adachi.jp No. 300

第2回
定例会



『江北平成公園』

足立区議会写真部 大竹 さよこ 撮影

区長提出議案を可決

令和2年度足立区一般会計補正予算(第7号)

― 区民関係施設改修事務を減額する一方、公立保育園管理運営事務、保育施設利用調整事務、認証保育所等利用者助成事業等を増額するものです。

令和2年度足立区一般会計補正予算(第8号)

― ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務、住居確保給付金支給事業、ものづくり支援事業等を増額するものです。

議員提出議案を可決

足立区ながらスマホの防止に関する条例

― ながらスマホの防止に関する施策の推進と区民意識の高揚を図り、安心・快適な公共の場所を確保することを目的とするものです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額と財政需要の実態を反映した配分を求める意見書

令和2年第2回 定例会のあらまし

第2回定例会は、6月23日(原案のとおり可決しました)から7月10日までの18日間の会期で開会しました。このうち、1件を全会一致で本会議初日の区長あいさつ可決、1件を賛成多数で可決の後、各会派の代表議員、決しました。無会派の議員が、3日間に請願・陳情29件についてわたり区政全般について質問を行いました。このほか、農業委員会委員11名の任命に同意しました。

主な内容

- 2面 ● 区政を問う (各会派代表・一般質問)
- 6面 ● 議決結果
- 農業委員会委員の任命に同意
- 7面 ● 委員会活動
- みなさんの声を請願・陳情で
- 意見の分かれた案件
- 8面 ● 定例会の流れをご紹介します
- 会議では感染症対策を
- 会議の様子は

議員(候補者等を含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄附・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

問

代表・一般質問を令和2年6月23日、24日、25日に開会した第2回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各党派を代表する議員と無党派の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

新型コロナウイルスに

負けない足立区へ



自由民主党 伊藤 のぶゆき 議員

財政の中長期的見通しは

【問】①新型コロナウイルス感染症拡大による区財政への影響はどの程度と見込んでいるのか。②積立金の見直しと今後の活用についてどう考えているのか。

【区長】①リーマンショックと同規模の減収を想定せざるを得ず、影響は早ければ今年度中に始まると見込む。第2波、第3波が現実となればさらなる財源投入も必要になり、厳しい財政運営を覚悟せざるを得ない。

②財政調整基金の残高は大きく減収に転じる見込みである。そのうち第2波、第3波に備え、真に有効な対策に積極的に活用し、区民生活を支えていく。

計画的なエリアデザインを

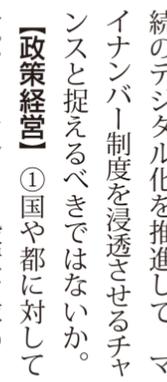
【問】①来年度中に開設予定の文教大学東京あだちキャンパスと東京女子医科大学新東医療センターは、新型コロナウイルスにより完成時期に影響はないか。②綾瀬エリアデザイン計画は、エリアを広く捉え、30年、50年先の将来像をしっかりと描くべきであるがどうか。

③北綾瀬駅北側区域について、用途地域の変更等、都市計画の仕組みを活用した動きはあるか。

【政策経営】①文教大学は5月7日から、新東医療センターは5月11日から感染予防策を講じて100%の体制で施工している。

区内経済回復のための支援策を

失われた学校生活の回復を



【政策経営】①国や都に対してサポートセンター設置を求めるとともに、必要に応じて区独自のサポート方法を検討していく。

ICT機器の活用を

【問】①タブレット端末がすべての児童・生徒に整備されるのはいつ頃を予定しているのか。②学校教育の中でタブレットをどのように活用するのか。

【教育指導】①国の補助の決定は8月中の予定であり、最短で9月議会で補正予算を計上し、年度内の調達を予定している。

②児童・生徒が機器の操作に親しみ、調べ学習や表現・創作といった面での活用が進むよう、段階的に取り組んでいく。

【政策経営】今年度予定している事業にV字回復のビジョンを示し「足立区で事業を続けると付加価値があり、将来の成長につながる」というメッセージを発信することが重要ではないか。

新型コロナウイルス感染症

を乗り越えていくために



自由民主党 長澤 こうすけ 議員

情報発信と通信環境の充実を

【問】①感染症対策では「正しく恐れる」ことが重要である。区民が知りたい情報、知っておくべき情報を双方向でやりとりができる区民目線での広報の展開を進めるべきではないか。

②感染症対策を契機として、通信環境の大容量化、高速化が不可欠となった。5G等、社会変革を見据えた通信環境の大容量化に対する区の考えはどうか。

【政策経営】①多くの区民に早く、広く情報を伝えることが必要と考え、区公式LINEアカウントの導入を決定した。区民目線の情報発信と、双方向のやりとりの実現について検討する。

②事業者の通信環境整備が円滑に進むために行政としてどのような支援が可能か研究していく。

【問】①教育施策の再起動プラン(リポート計画)を示した上で、中長期的展望を持った足立の教育リバイバル計画を区を挙げて策定するべきではないか。

②未就学児の教育にも、生涯にわたり活躍できる資質を身に付ける人材育成の視点を強く盛り込むべきではないか。

③教育環境を強化するために「足立区総合教育研究所構想」を再度検討するべきではないか。

【教育指導】①まずは区教委としてICT教育基本方針の見直しに着手する。ピンチをチャンスに変える方策を関係所管と協議していく。

②乳幼児期は人格形成の基礎が培われる重要な時期であるという視点に立ち「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく教育・保育を一層推進していく。

【政策経営】今年度予定している事業にV字回復のビジョンを示し「足立区で事業を続けると付加価値があり、将来の成長につながる」というメッセージを発信することが重要ではないか。

代表・一般質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<https://www.gikai-adachi.jp>

区政を

③新しい生活様式を踏まえた教育実践が求められる中、教育環境も変化していくことが想定さ

実行あるのみ

今こそ検討の成果を

自由民主党 和 議員



避難行動要支援者への支援を

【問】 昨年の台風19号上陸の際、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対して、区や警察、消防、民生委員は、どのような避難支援を行ったのか。

【危機管理】 「避難準備・高齢者避難開始」の発令後、様々な手段で呼び掛けを行ったが、個々の方々への特段の対応は行っていない。各団体のそれぞれの対応は把握できていないが、民生委員や町会・自治会の方々が個別に呼び掛けて、避難所へ同行したと聞いている。



避難行動要支援者名簿の活用を

【問】 区では平成17年に「災害時要援護者支援検討会」を設置し、現在まで15年間検討してきたが、避難行動要支援者名簿を活用する制度設計は十分ではない。名簿を最大限活用するためにも問題意識を持って、全庁を挙げて取り組むべきではないか。

れることから、現在の機能を検証する中で「総合教育研究所構想」の必要性を考えていく。

みで実現することは困難である。今後、避難行動要支援者名簿の具体的な活用方法と実効性の高い支援体制のあり方を消防等の外部機関も含め検討していく。

【問】 若年層の中でも12歳から18歳までの青年期は、エリクソンが唱える自我同一性の発達期であり、キャリア教育の有効性は非常に高いものとなる。今後、青年期のキャリア教育の展望をどう考えているか。

【貧困対策】 今後は高校と連携し、自ら進路決定できるキャリア教育に取り組み、社会に貢献できる人づくりにつなげる考えである。子どもたちにとって真に必要なキャリア教育は何かを十分に検討し、事業化していく。

【貧困の連鎖を断つために】 【問】 子どもの貧困の連鎖を断つためには、「若年層に対する進学支援」「価値観の固定化」「自己選別」の3つが糸口となると考えるが、区の考えを問う。

【貧困対策】 生まれた環境による「価値観の固定化」から抜け出し、多様な価値観を持つこと、自分の可能性を信じて将来を切り拓くために「自己選別」する力を身に付けることが重要と考えている。区では、子どもの貧困の予防と連鎖を断つことを第

1次実施計画に掲げ、全庁的に取り組んできた。令和2年3月に策定した第2期計画では子ども経験・体験機会の充実等、さらに強化を図っている。

足立区議会公明党

誰一人取り残さない支援と対策で、新しい未来を!!

公明党 吉田 こうじ 議員



様々な緊急制度の間隙へ支援を

【問】 今年度一般会計予算は短期間で3回の臨時会を経て、第6号補正まで進んでいる。今後、二の矢、三の矢でセーフティネットを広げ、一人も取り残さず、区が全力を挙げて支えていく姿勢を示しながら、さらなる支援を推進すべきだがどう。

【政策経営】 長期にわたり、区民生活を支えていくため、国や都の動向を注視し、必要な支援の内容と対象を見極めた上で、時期を失せず実施していく。

【問】 ①水害時の垂直避難先として公営住宅等の上層階の空き部屋を緊急時の避難場所として活用すべきと我が党は要望してきたが、区は先日11カ所の都営住宅について、都と協定を結んだ。鍵の保管等の協議は、地元と丁寧に進めるべきだがどうか。

【問】 ②都立高校等、区内の都の施設の避難所活用はどうか。

【問】 ③区営住宅の活用はどうか。

【危機管理】 ①該当する地元の町会・自治会に説明した上で、鍵の保管等の運営方法を丁寧に相談しながら整備していく。

また、高校の中退予防や若年層への進学支援等に取り組んでいる。今後もすべての子どもが夢や希望を持てる地域社会の実現を目指していく。

とされる高齢者のみの世帯で、生前整理等、自主的に物を整理してもらえよう臨時ごみの割引制度を作るべきだがどう。

【環境】 現在の減免制度は大規模な災害にあった方や、生活保護、児童扶養手当受給者等が対象となっている。今後、一定の要件を備えた高齢者を対象に加えるべく検討していく。

【問】 昨年の台風19号の際も、都に要請し、都立高校や東京武道館で避難者を受け入れた。今後は、各施設管理者等で連携し、避難所として開設・運営できるように、手順書を整備していく。

【問】 9団地19戸を活用できるようにした。都営住宅と同様に、地元の町会・自治会に説明した上で、丁寧に進めていく。

【責任と危険が伴う現場へ支援を】 【問】 国の第2次補正予算で介護従事者へ慰労金の給付が決定した。従事者の元に確実に届くよう区は支援すべきだがどうか。

また、介護従事者、事業者の声にしっかりと耳を傾けて、支援に隙間がないよう区として十分に検討すべきと考えるがどう。

【福祉】 確実に従事者に慰労金が届くよう、事業者に対して、制度趣旨等を周知徹底していく。また、国の助成制度の詳細を把握した上で、どのような支援が必要か、早急に提示していく。

【問】 大量のごみを処分する場合、清掃事務所に依頼すると1袋300円で臨時ごみとして処分ができるが、一般的に荷物が多い

オンライン授業の推進を

【問】 オンライン授業は、双方向で児童・生徒の顔を見ながら指導できる利点があり、朝礼や学校行事にも活用できる。可能な学校から推進すべきだがどう。

また、今後オンラインを推進していくために、資料等の提示方法、オンライン独特の授業の進め方等、学習の質を高めるための教員向けの研修等はどうに検討しているのかどう。

【教育指導】 現在、区教委がモデル校として指定した小学校5校、中学校3校で、リモート機能を活用した授業の研究に取り組んでおり、8月末を目途に活用事例集をまとめる予定である。

秋以降はこの事例集を用いた教員向け研修を各校に横展開し、全校でオンライン授業が実施できる体制を整えていく。

【問】 利用調整の結果、保育施設にまだ多くの空きが生じてい



る。4月1日現在の空き状況は前年比1千138人増の2千645人となっているが、年度途中から転入等により入園する児童もいることから、ある程度の空き状況を整えることは必要と考える。

【問】 新型コロナウイルス感染症は入所に影響を及ぼしているのか。また、空きが多い施設への支援に対して、どのように取り組むのか、併せて方針を伺う。

【教育長】 保育施設の入所への影響は、令和2年6月入所の新規申込数が約120名と前年度と比較すると半減し、入所を控える方が一定数いると考える。

また、例年私立認可保育所、特に新規開設園は3歳から5歳児を中心に空き人数が多くなるため、令和元年度から賃貸物件型の認可保育所に開設2年目までの賃借料補助を実施している。加えて、今年度は小規模保育、家庭的保育の入所率の低下が顕著となっている。年度途中の入園の受け皿として、空きを一定数確保することも重要であることから、両施設の定員に対する欠員分の運営費を一部補助する仕組みを構築するため、必要な経費を補正予算案に計上した。

【問】 特別定額給付金等で、4月28日から5月10日までに出産した世帯への追加支援は何もない。その対象数はどの程度か。

また、その対象者に切れ目なく独自の支援をすべきだがどう。

【衛生】 支給に該当しない世帯は、約150世帯となっている。該当世帯に対し、とうきょうママパパ応援事業に準じた支援の実施を早急に検討していく。

希望ある幸齢社会の実現と 魅力あふれるまちづくり!

公明党 長井 まさのり 議員



認知症高齢者等による事故救済 制度の導入を

【問】認知症高齢者のいる家庭では、事件、事故にいつどこで巻き込まれるかという不安が付きまとう。認知症を支える家族の救済策として、神奈川県大和市や葛飾区等のように認知症高齢者等の個人賠償責任保険を実施すべきと強く要望するが伺う。

【福祉】賠償責任を問われる条件には、介護に落ち度がある場合等が想定されるが、親族が介護に注力している場合は免責される可能性が高いことを踏まえ、また、実際に保険適用となつた際、翌年度以降の保険料が上がる可能性もあり、課題の一つと考える。他自治体の状況把握に努め、引き続き検討する。

【問】地元まちづくり協議会から、駅周辺は用途地域の変更を望む意見があると聞く。地域の商業活性化に向け、都に対し、区民の声を反映すべく、さらに強く働きかけるべきだが伺う。

【市街地】用途地域の変更は、既に都に相談している。今後も商業の活性化に寄与するため、用途地域に限らず、様々な都市計画の手法を都と協議していく。

【問】①六町駅と文教大学を結ぶバス路線網の要望を重ねてき

たが、現在の進捗はどうか。
②大学構内や六町駅周辺等にサイクルポートを整備し、大学生をはじめ、多くの方が利用できる六町シェアサイクルの要望をしたが、その進捗を伺う。

【都市建設】①東武バスセントラルが、既存の六町駅から花畑団地循環のバス路線を再編して

運行する予定であり、運行便数の検討を行っているとのこと。
②現在、六町駅前にシェアサイクルのポートを設置すべく、都及び警察と協議を行っている。文教大学と構内にポートを設置してもらおう方向で協議を行う。

【問】①六町駅と文教大学を結ぶバス路線網の要望を重ねてき

絆の再生と子どもたちの メンタルヘルス対策を!

公明党 岡安 たかし 議員



中小企業の不安に適切な支援を

【問】コロナ禍で延期した「元気な職場づくり応援事業」を本格実施する際、ストレスチェックを実施し、従業員の精神面での健康支援も行うべきだが伺う。

【衛生】実施の際は事業主と連携し、ストレスチェックの実施を含めた精神面の支援を進める。

【問】災害、事件・事故後の子どもの心理支援研究会が作成した「学校再開時の子ども支援チェックシート」やセーブ・ザ・



【問】災害、事件・事故後の子どもの心理支援研究会が作成した「学校再開時の子ども支援チェックシート」やセーブ・ザ・

【問】災害、事件・事故後の子どもの心理支援研究会が作成した「学校再開時の子ども支援チェックシート」やセーブ・ザ・



【問】災害、事件・事故後の子どもの心理支援研究会が作成した「学校再開時の子ども支援チェックシート」やセーブ・ザ・

日本共産党足立区議団

【問】コロナ禍で、施策の優先度を抜本的に見直し、「いのち・くらし」を守る分野を最優先に必要な施策には基金の活用を大胆に行うべきだが伺うか。

【政策経営】感染症対策を最優先に全事業の見直しを行って、大小にかかわらず、優先して実施する事業の選定を行う。実施は、積極的に基金を活用し、必要な財源の確保に努める。

【問】PCR検査実施機関を増やすべきではないか。
②第2波が予想される時期と流行期が重なることから高齢者の無料インフルエンザ予防接種を拡大すべきだが伺うか。

【衛生】①機関を増やしていく。②無料化の拡大に向けて早急に議会に諮っていく。

【問】①施設利用者の感染が疑われた場合の介護事業者への支援を強めるべきではないか。
②また、介護事業者の対処方法を明確に示すべきではないか。
③介護施設の抜本的な人材確保

【問】①全区民対象の区独自の給付金を実施すべきではないか。
②区内事業者の営業を守るため、国の施策を補う家賃やリース代支援を実施すべきではないか。
③商店主が、感染症対策を講じられる援助をすべきではないか。
④ビジネスプランコンテスト等

【問】①介護保険課と保健所の役割を明確化し、支援する。
②実際に対応した事業者等を交えた検討会を実施し、早急にガイドラインを示す。
③介護事業者と意見交換する。
④実施を介護施設に働きかける等、支援を行っていく。
⑤国の助成制度を把握した上で、支援策を検討する。
⑥区としてどのような支援をできるか早急に提示する。

【問】①全区民対象の区独自の給付金を実施すべきではないか。
②区内事業者の営業を守るため、国の施策を補う家賃やリース代支援を実施すべきではないか。
③商店主が、感染症対策を講じられる援助をすべきではないか。
④ビジネスプランコンテスト等

【問】①全区民対象の区独自の給付金を実施すべきではないか。
②区内事業者の営業を守るため、国の施策を補う家賃やリース代支援を実施すべきではないか。
③商店主が、感染症対策を講じられる援助をすべきではないか。
④ビジネスプランコンテスト等

で感染拡大防止と地域経済活性化を融合する考えはないか。
【政策経営】①現段階で実施することは考えていない。
【産業経済】②飲食店等の効果的な収入確保が必要であり、今後、独自支援策を検討する。
③ガイドラインを飲食店向けに作成中である。業種に応じた個別の質問にも対応する。
④創業プランコンテストでは感染拡大防止プランに加点する。

【問】①避難所の一人当たり面積は、スファイア基準を満たす1人4㎡は確保すべきだが伺うか。
②可能な限り多くの避難所開設を図るとともに、ホテルや民間施設との連携が必要ではないか。
③在宅避難の基準を早急に確立し、明示すべきではないか。
④新しい避難所生活のあり方を確立すべきではないか。
⑤間仕切り付き段ボールベッドの備蓄確保をすべきではないか。
【危機管理】①水防体制再構築本部で感染症対策も踏まえ、4㎡とするよう検討している。
②指定されていない区立施設について、避難施設への位置付け等を検討し、民間施設とは、相

【問】①仮設時から求めるエスカレーター設置の見直しを伺う。
②交通広場は、トイレや歩行者空間を確保すべきだが伺うか。
③駅入口の信号機のない横断歩道の改善を図るべきだが伺うか。
【市街地】①東武鉄道と確認書の締結を進めており、令和3年度に設置工事を予定している。
②トイレは近接する児童遊園に設置されており、整備する計画はない。歩行空間は現在の幅員より広い5m程度の歩道整備を計画している。
③西新井警察署と相談しながら引き続き検討する。

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

談を始めている。
③区民に分かりやすく周知する。
④発熱者、妊産婦等の居室は可能な限り別々に用意する。
⑤取り急ぎ500台の備蓄を行うため、補正予算を計上した。

【問】①仮設時から求めるエスカレーター設置の見直しを伺う。
②交通広場は、トイレや歩行者空間を確保すべきだが伺うか。
③駅入口の信号機のない横断歩道の改善を図るべきだが伺うか。
【市街地】①東武鉄道と確認書の締結を進めており、令和3年度に設置工事を予定している。
②トイレは近接する児童遊園に設置されており、整備する計画はない。歩行空間は現在の幅員より広い5m程度の歩道整備を計画している。
③西新井警察署と相談しながら引き続き検討する。

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最



西の原 えみ子 議員

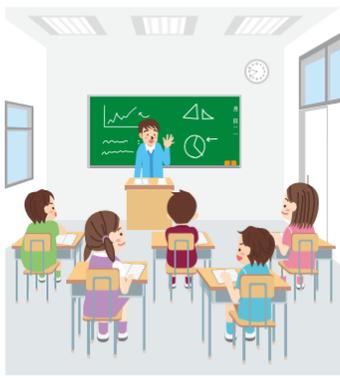
【問】国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」の「子どものこころへの影響は」という設問では「コロナのことを考えるとイヤだ」が39%、「最

【げんき】学校で学ぶ環境づくりの前提として、子どもの心のケアが重要だと考えており、注意深く状況把握に努める。

最大のプレゼントは少人数学級

【問】区は6月22日から小・中学校を一斉登校に戻したが、現在の教員数では少なすぎるため40人学級に戻らざるを得ない状況だ。感染症対策のためにも、少人数学級の実施に向けあらゆる努力をすべきではないか。

【教育指導】国や都に対し、少人数学級の実現を毎年強く要望し続けている。教員をサポートする非常勤人材等、今後も国や都の動向を注視しながら人材の確保に努めていく。



旧本木東小体育館にエアコンを

【問】令和2年第1回定例会の文書質問に対し、区は「新しい施設を建てることも想定されるのでエアコンの設置は考えていない」との回答である。旧本木東小も避難所に位置付けた以上、なぜ体育館に設置しないのか。

【資産管理】校舎内に設置済みのエアコンのうち、2階の5教室、3階の2教室及び音楽室のエアコンが短時間だが正常に作動することを確認している。加えて、スポットクーラーを複数台配備することで、対応は十分可能と考えているため、エアコン設置の考えはない。

足立区議会立憲民主党

新型コロナウイルスから

区民生活を守る対策を!

立憲民主党 おぐら 修平 議員



地域防災計画の新たな見直しを

【問】①新型コロナウイルス感染症の対策と併せて、地域防災計画を見直すべきかどうか。

②この時期に大地震が発生した場合の対応をどうするのか。

【危機管理】①今年度中に地域防災計画の見直しを進めており、新型コロナウイルス対策についても記載内容を検討していく。

②避難が必要な場合でも、避難所は3密になりやすいことから、親戚等がいる場合は、縁故避難等を検討してもらう必要がある。避難について広く周知するため、改定予定のあだち防災マップ&ガイドに記載し、あらゆる機会を通じて区民に呼びかける。



給付金申請手続きの課題改善を

【問】兵庫県加古川市版の特別定額給付金オンライン申請等のような、様々な先進事例を調査研究し、新たな仕組みの構築に取り組むのはどうか。

【政策経営】電子証明書の認証が法的に義務付けられている手続は、マイナンバーカードが

足立区議会議会改革を全力で推し進める会

コロナ禍を克服する公的経

営強化と的確な予算配分を

議会改革推進 土屋 のりこ 議員



不況には雇用と言葉が必要だ

【問】公務員を減らし、民営化とボランティアに依存した体制では、コロナ禍のような非常時に、区民ニーズに対応できない。失職者を職場に戻すことが経済対策として効果が高いため、内定を取り消された学生等を対象に、区が雇用してはどうか。

また、区職員の大幅な増員を行うべきかどうか。

【政策経営】臨時任用職員等の募集を必要に応じて実施し、厳しい状況の区内学生等を優先的に採用できるように配慮する。また、今後も、外部委託等で行うべきかどうか。

【福祉】産業界で新型コロナウイルス対応特別枠の補助が行われているが、NPO法人や社会福祉法人は利用できない。事業を継続し、第2波に備えるため、障がい福祉サービス事業者等を対象とした支援金について予算措置を求めるかどうか。

【福祉】国は介護事業者等に対し、サービス継続支援事業として、通常では想定されない経費助成を決定した。区で詳細を把握した上で、支援策を検討する。

【問】経済的困窮に陥った方が、幅広い食の支援が区民を救う

無党派

古びたシステムを

バージョンアップ

無党派 へんみ 圭一 議員



手続のオンライン申請拡充を

【問】オンライン申請への移行が可能な手続はいくつあるか。また、手続を新設する場合は、可能な限りオンライン申請も行うべきかどうか。

【政策経営】現在、拡充に向けた全庁的な調査を実施し、集計をしている。中間の取りまとめでは、電子化が可能な手続が、少なくとも35種あり、移行できる可能性があると分析している。新たな手続を検討するにあたっては、オンライン申請が可能かも含め、検討していく。

【都市建設】現在の考え方によれば、区上空の低空飛行はない。国が設置する有識者会議の状況は、国に情報提供を求め、区民へ適宜情報提供していく。また、何重もの安全対策を強化していると聞かすが、さらなる強化を要望していく。

【問】区役所窓口の現状を問うとともに、感染拡大防止の観点からも、さらに、キャッシュレス化を進めるべきではないか。

【政策経営】戸籍住民課窓口で、6月から実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、決済機器の納品が遅れており、実施の目途が立っていない。早期に実施できるよう、事業者に働きかけていく。加えて、窓

【問】昨年台風15号直撃の際、防災ナビに搭載のライブカメラが動いていなかったことを指摘したが、台風19号の際も、修理済みのカメラ映像が全く動いていなかった。この際、使いやすいたとは言えない防災ナビは抜本的に改善すべきではないか。

【危機管理】抜本的な見直しが必要と考える。今後は、先進的な防災アプリや総合防災アドバイザーの意見を参考に、今年度中に見直しの方向を定めていく。

第2回定例会での議決結果 区長提出議案

可決したもの

補正予算

令和2年度足立区

一般会計補正予算(第7号)
補正額 3億5千217万7千円
予算総額 3千761億

令和2年度足立区

一般会計補正予算(第8号)
補正額 25億503万7千円
予算総額 3千786億

条例

足立区特別区税条例等の一部を改正する条例
地方税法等の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例
足立区文化・読書・スポーツ推進委員会を区長の附属機関として設置するもの

足立区総合スポーツセンター条例の一部を改正する条例
総合スポーツセンターにスパシャルクライフコートを設置するもの

足立区NPO活動支援センター条例の一部を改正する条例
NPO活動支援センターの休館日及び開館時間を変更するもの

足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定を整備するもの
足立区文化・読書・スポーツ総合推進会議条例を廃止する条例
足立区文化・読書・スポーツ総合推進会議を廃止するもの

足立区子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
医療費助成の対象者を拡大するもの

足立区青少年問題協議会条例の一部を改正する条例
足立区青少年問題協議会の学識経験者の委員を増員するもの

足立区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するために行った業務について、防疫等業務手当を特例として支給する規定を加えるほか、規定を整備するもの

足立区障がい福祉センターあり方検討委員会設置条例を廃止する条例
足立区障がい福祉センターあり方検討委員会を廃止するもの

足立区義務教育施設建設資金積立基金条例の一部を改正する条例
足立区義務教育施設建設資金積立基金の設置の目的に義務教育において情報通信技術を活用するための義務教育施設等の整備を加えるほか、規定を整備するもの

その他の議案

権利の放棄について
図書館システムで管理している未返却図書資料に関する返還請求権を放棄するもの

足立区立保育所の指定管理者の指定期間延長について
区立新田おひさま保育園の指定管理者の指定期間を延長するもの

江北小学校新築工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 37億3千978万円
相手方 武家田・竹内・前田建設共同企業体
工期 令和4年2月28日まで

江北小学校新築電気設備工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 4億4千880万円
相手方 雄光・丸光建設共同企業体
工期 令和4年3月18日まで

江北小学校新築給排水衛生設備工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 4億18万円
相手方 拓進・進拓建設共同企業体
工期 令和4年3月18日まで

綾瀬小学校改築給排水衛生設備工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 5億930万円
相手方 水工房・カンノ建設共同企業体
工期 令和4年3月11日まで

綾瀬小学校改築空調設備工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 5億160万円
相手方 やんま・第一冷暖房建設共同企業体
工期 令和4年3月11日まで

綾瀬小学校改築空調設備工事請負契約
方法 指名競争入札
金額 3億4千128万3千800円
相手方 玉紘工業株式会社
工期 令和4年3月18日まで



本会議の様子

方法 条件付一般競争入札
金額 48億5千980万円
相手方 三浦・田中・新井建設共同企業体
工期 令和4年2月28日まで

綾瀬小学校改築電気設備工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 5億3千900万円
相手方 トーテック・青路建設共同企業体
工期 令和4年3月11日まで

鹿浜地域学習センター大規模改修電気設備工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 2億2千万円
相手方 株式会社 ミリオンテック
工期 令和3年6月30日まで

鹿浜地域学習センター大規模改修機械設備工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 2億4千57万円
相手方 産業空調株式会社
工期 令和3年6月30日まで

特別養護老人ホーム扇空調設備改修その他工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 1億9千30万円
相手方 やんま株式会社
工期 令和4年2月15日まで

文書管理システム用パソコンの購入について
方法 指名競争入札
金額 9千423万2千380円
相手方 Sky株式会社

鹿浜中学校旧校舎その他解体工事請負契約
方法 条件付一般競争入札
金額 3億8千458万2千円
相手方 麻生・渡部建設共同企業体
工期 令和3年3月10日まで

特別区道路線の認定について
所在地 足立区花畑五丁目・草加市瀬崎四丁目地内
幅員 4・60〜7・50m
延長 51・22m

調停の申立てについて(5件)
5件いずれも、区立保育所の管理運営に関する協定に基づき保有する積立金の使途や返還等の処理、及び今後使途が不明な積立金が発生しない方式への移行を相手方へ求めるもの

学校ICT児童・生徒用タブレットPC等の購入について
方法 指名競争入札
金額 7億2千380万円
相手方 東日本電信電話株式会社東京事業部

令和元年度足立区一般会計繰越明許費繰越計算書
令和元年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(48億4千302万5千円)

令和元年度足立区一般会計事故繰越繰越計算書
令和元年度事故繰越に係る歳出予算の繰越について報告するもの(5千907万2千円)

損害賠償額の決定について
区が所有し管理する、消火器格納箱が台風により倒れ、近くに駐車していた相手方車両バンパーの一部を損傷させたことに対する損害賠償額(3万2千450円)の決定

議決を得た契約の変更
伊興地域学習センター大規模改修電気設備工事
ほか1件

特別区道路線の認定について
所在地 足立区花畑五丁目・草加市瀬崎四丁目地内
幅員 4・60〜7・50m
延長 51・22m

調停の申立てについて(5件)
5件いずれも、区立保育所の管理運営に関する協定に基づき保有する積立金の使途や返還等の処理、及び今後使途が不明な積立金が発生しない方式への移行を相手方へ求めるもの

学校ICT児童・生徒用タブレットPC等の購入について
方法 指名競争入札
金額 7億2千380万円
相手方 東日本電信電話株式会社東京事業部

令和元年度足立区一般会計繰越明許費繰越計算書
令和元年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(48億4千302万5千円)

令和元年度足立区一般会計事故繰越繰越計算書
令和元年度事故繰越に係る歳出予算の繰越について報告するもの(5千907万2千円)

損害賠償額の決定について
区が所有し管理する、消火器格納箱が台風により倒れ、近くに駐車していた相手方車両バンパーの一部を損傷させたことに対する損害賠償額(3万2千450円)の決定

議決を得た契約の変更
伊興地域学習センター大規模改修電気設備工事
ほか1件

損害賠償額の決定について
相手方から「ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置」の仮の適用の申出を受けていたにもかかわらず、加害者からの請求に応じて戸籍の附票の写しを発行し、精神的苦痛を与えたことに対する損害賠償額(10万円)の決定

農業委員会委員の任命に同意
農業委員会委員について、区長から任命同意が求められ、議会はこれに同意しました。

農業委員会委員(敬称略)
荒堀 安行 寶谷 実
馬場 博文 鹿濱 徳雄
宇佐美 一彦 星野 信雄
横山 恭臣 内田 宏之
鈴木 博利 横井 善彦
吉田 勉 以上11名

令和元年度足立区一般会計繰越明許費繰越計算書
令和元年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(48億4千302万5千円)

令和元年度足立区一般会計事故繰越繰越計算書
令和元年度事故繰越に係る歳出予算の繰越について報告するもの(5千907万2千円)

損害賠償額の決定について
区が所有し管理する、消火器格納箱が台風により倒れ、近くに駐車していた相手方車両バンパーの一部を損傷させたことに対する損害賠償額(3万2千450円)の決定

議決を得た契約の変更
伊興地域学習センター大規模改修電気設備工事
ほか1件

議決を得た契約の変更
伊興地域学習センター大規模改修電気設備工事
ほか1件

議員提出議案

可決したもの

足立区ながらスマホの防止に関する条例
公共の場所におけるながらスマホの防止について基本的事項を定めるもの
ながらスマホとは、スマホ等を操作したり、画面を注視しながら、歩行すること又は自転車に乗ることをいい、こうしたながらスマホを区内の公共の場所で行うことを禁止(日本共産党足立区議団より反対討論、無党派議員より賛成討論あり)

定例会の流れをご紹介します

足立区議会では、毎年2月、6月、9月、12月の年4回、区の重要事項を決定する『定例会』を開会しています。ここでは、その一般的な流れをご紹介します。

1 一般質問

定例会開会からの3日間は『一般質問』が行われるのが通例です。
『一般質問』とは、議員が区政一般とその方針について区長をはじめとする執行機関に質問することです。
事前に提出した『質問通告書』の事項にしたがって本会議で議員が質問を行い、執行機関が答弁（回答）します。



議員の質問は演壇で行われます

一般質問の終了後、提出された議案を、所管の委員会に付託して本会議は一時休会し、委員会で議案の審査を行います。

議案は大きく分けて『区長提出議案』と『議員提出議案』の2種類があります。

『区長提出議案』 予算、決算、条例、一定額以上の契約など区長から提出されるもので議案の大半を占めます。

『議員提出議案』 一定数の議員（足立区議会では最低4名必要）や委員会が提出するもので、主なものは下記のとおりです。

【条例】 国の法律の範囲内で定める地方自治体の自主法

過去2年で可決した議員提出条例

『足立区手話言語と障がい者の意思疎通に関する条例』 (平成31年第1回定例会)

『足立区ながらスマホの防止に関する条例』 (令和2年第2回定例会)

【意見書】 国や都などに対し、区だけでは解決できないことに関して議会としての意見をまとめて提出するもの

令和2年に可決した意見書

『中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書』 (第1回定例会)

『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額と財政需要の実態を反映した配分を求める意見書』 (第2回定例会)

2 議案の審査

3 委員会の開催

議案を本会議において議員全員で審議するのは難しいため、少人数で構成された『委員会』で課題を分野別に審査します。

委員会では改めて執行機関から議案についての説明がされ、各委員から質疑を行います。質疑で明らかになった点を踏まえて、委員による賛成若しくは反対の意見表明が行われ、委員会としての判断を採決します。



委員長席から委員長が委員会を進行します

4 本会議での議決

委員会の審査が終了後、各委員会の委員長からの審査報告を受けて定例会の最終日に議決が行われるのが通例です。

早急に議決が必要な議案については、最終日を待たずに本会議を開き、議決を行う場合もあります（先議）。

全ての議案の審議が終了すると、議長から閉会が告げられ、定例会は終了します。

会議では感染症対策を行っています

出席者数を調整した会議の様子



設置したアクリル板



第2回定例会では、議場のドアの一部を開放、発言者が登壇する演壇に飛沫飛散防止のためのアクリル板を設置、一般質問の際の議員の出席者数を調整する等、密閉、密接、密集を避ける取り組みを行いました。

また、傍聴者の皆さまにも、傍聴の際のマスク着用、手指消毒、検温及び間隔を空けての着席等、ご協力をお願いしております。

今後も状況を注視し、必要な対策を講じてまいりますのでご理解、ご協力をお願いいたします。

会議の様子を見るには

傍聴以外では、以下の2つの方法で本会議の様子をご覧いただけます。

【ケーブルテレビで本会議中継を見る】

本会議の様子は、J:COMチャンネル足立（地上111ch）で生中継していますので、ケーブルテレビご加入の方はご覧いただくことができます（中間日を除く）。

【議会ホームページで本会議及び予算・決算特別委員会の録画中継を見る】

インターネットをご利用の方は、区議会ホームページにて本会議及び予算・決算特別委員会録画映像をご覧いただくことができます。スマートフォン対応サイトもありますので、下記2次元バーコードよりぜひご利用ください。録画映像は、会議終了後、概ね1週間程度（土、日、休日を除く）でホームページに掲載します。

また、予算・決算特別委員会については、YouTubeを利用してインターネットで生中継していますので、併せてご覧ください。

